

グリーンツーリズムに関する研究(その 2)

－農業地域類型区分別にみる日本のグリーンツーリズムの特性－

日大生産工（院） ○小林 拓人
日大生産工 川岸 梅和

1. はじめに

本稿は「グリーンツーリズムに関する研究」に引き続くものである。

グリーンツーリズムは 1992 年に農水省構造改善局より「グリーンツーリズム研究会中間報告書」が提起されて以来日本各地でグリーンツーリズム基本構想の策定やグリーンツーリズムの受け皿づくりが進められてきた。農林水産省では「緑豊かな農山漁村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動」とグリーンツーリズムを定義し*^{注1}（農林水産省農村振興局農村政策部都市農村交流課より）、それらの取り組みはグリーンツーリズム先進国といわれる、ドイツ、フランス、イギリスを模範にしながら行われている。ヨーロッパ諸国でグリーンツーリズムはかなり以前から始まったとされており、国によってその呼び名は様々であり、国情や国民性、制度を反映してそれぞれの国で様々な特徴を持っている。週単位のまとまった休暇をとれる年次有給休暇制度*^{注2}や各国政府による支援、休日は農村で過ごすといった習慣が根付いているため西欧諸国では浸透、普及していると考えられている。一方、我が国は有給休暇制度が未確立でありかつ労働時間が長く西欧諸国と比較しても年次総実労働時間*^{注3}が長いことや受入側の担い手の確保が難しいことなどから浸透に至るまでにはまだ時間がかかりそうである。

日本のグリーンツーリズムは大分県安心院町の「安心院グリーン・ツーリズム研究会」での実践が 1994 年に農村民泊の規制緩和を引き出したことに始まり、1996 年には岩手県遠野市で「東北地区グリーンツーリズム・フィールド・ミーティング」が行われ、2000 年

までに東北 6 県を一巡して開催し、2001 年には関東にまで広がりを見せた。行政側の動きとして、1994 年ゆとりある国民生活の実現を図るとともに、農山漁村地域の活性化を図るためには、農山漁村地域において都市住民を受け入れるための条件整備が重要であるとして、「農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律」が制定され、グリーンツーリズムの推進とグリーンツーリズムに資するための機能の整備を推進し、農林漁業体験民宿業の登録を制度化する法律が実施された。1996 年には農林水産省、文部科学省、総務省が連携し、学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育み、力強い子どもの成長を支える教育活動として小学校における農山漁村での長期宿泊体験活動を推進するものとして「子ども農山漁村交流プロジェクト」が発表されるなど各省庁の連携、国を挙げての取組が見られるようになってきた。2010 年には国際グリーンツーリズムのシンポジウムが開催され日本に留まらず、世界に発信、交流の幅を広げている。さらに和食のユネスコ無形文化遺産登録や、2020 年には東京オリンピックの開催が決定し、日本への関心の高まりや外国人観光客の増加が見込まれ、農林水産省と観光庁の連携による相乗効果により、農山漁村の活性化とグリーンツーリズムの発展が見込まれる。しかし今後の日本は人口減少、高齢社会等の影響を受け、農山漁村地域の衰退は加速していくなか、グリーンツーリズムは地域活性化の大きな役割を果たしており、全国各地で様々な取組が展開されているが、日本の文化や風土、日本人の志向に合わせながら、日本独自のグリーンツーリズムを実践していくことが重要であろう。

Study on Green Tourism(Part2)

－ Japanese Green Tourism from the Perspective of Agriculture Area Types. －

Takuhito KOBAYASHI, Umekazu KAWAGISHI

2. 研究目的

本稿では、グリーンツーリズム先進国であるドイツ、フランス、イギリスのヨーロッパ諸国と日本の比較を行い相違を明らかにする。さらに日本のグリーンツーリズムの活動を農業地域類型区分^{*注4}に基づき分類を行い、各地域の特徴、相違等を把握し、基礎的知見を得ることを目的とする。

3. 研究方法

文献調査(参考文献1～4)でドイツ、イギリス、フランスのグリーンツーリズム先進国の歴史的背景及び現状について把握した。

次に、日本に関しては、インターネット^{*注5}及び文献調査(参考文献5～10)より、農林水産省が行う「豊かなむらづくり事業」^{*注6}として各農政局企画調整室のHPに掲載されているグループ又は組織(以下グループ)の中からグリーンツーリズムを行っているグループのみを対象とし抽出を行った。

さらに農林水産省の定義に基づく農業地域類型区分により都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域に分類を行い、分析を行った。

表1 農業地域類型区分

農業地域類型区分	基準指標
都市的地域	○可住地に占めるDID面積が5%以上で、人口密度が500人以上又はDID人口が2万人以上の旧市区町村 ○可住地に占める宅地等率が60%以上で、人口密度が500人以上の旧市区町村。ただし林野率80%以上のものは除く。 例:東京23区、市川市、船橋市、松戸市
平地農業地域	○耕地率20%以上かつ林野率50%未満の旧市区町村又は市町村。ただし、傾斜20分の1以上の田傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が90%以上のものを除く。 ○耕地率20%以上かつ林野率50%以上で、傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が10%未満の旧市区町村又は市町村。 例:銚子市、旭市
中間農業地域	○耕地率20%未満で、「都市的地域」及び「山間農業地域」以外の旧市区町村又は市町村。 ○耕地率20%以上で、「都市的地域」及び「平地農業地域」以外の旧市区町村又は市町村。 例:南房総市、大島町
山間農業地域	○林野率が80%以上、耕地率が10%未満の旧市区町村又は市町村 例:奥多摩村、檜原村

農林水産省より

4. 調査対象地域概要

4-1. ヨーロッパ諸国

4-1-1. ドイツ

ドイツのグリーンツーリズムの始まりはドイツの南部地域とされている。この地域はアルプス山脈に囲まれ農業を行う環境には適していないが山岳地域を背景に酪農や畜産が盛んな地域である。加えて、過疎問題や嫁不足などの問題が顕著な地域でもある。その様な状況から農業や畜産とツーリズムを結びつけていく方向が見出され、発展してきた。従って、ドイツでの現在のグリーンツーリズムは、副業としての位置付けがなされていると共に、手間のかからない経営方式^{*注7}をとっていることから、農家とグリーンツーリズム体験者との交流は少ない。

4-1-2. フランス

フランスは法定年次有給休暇制度が定められ、週休以外に有給休暇をとることが可能になった。その後法定年次有給休暇の日数が増加したため、フランス人はバカンスをとる習慣が定着し、田舎で過ごす人も多くなった。^{*注8}そのため休暇を過ごすことのできる施設の需要が高まる一方、農村の伝統的建築物や文化は破壊されていった。それらを守ろうとする運動から、新しい観光の形が提唱された。それがグリーンツーリズムの始まりとされている。従って、フランスでのグリーンツーリズムはバカンス環境整備の一環として位置付けられていると言える。またフランスには民宿ネットワークが組織されており、ヨーロッパ各国の組織までに発展していることからヨーロッパのグリーンツーリズムの一面を支えていると言える。

4-1-3. イギリス

イギリスでのグリーンツーリズムは、ヨーロッパのなかでも比較的早くから発展した。特に産業革命以降による都市の拡大や環境破壊が進んだ時期に農村の保全に対する関心が高まり、ナショナルトラストの設立にもつながった。それらはその後の都市計画法にも影響を与え農村の保全は厳しく実践され、それらが発展し現在のグリーンツーリズムになったとされている。

4-2. 日本

4-2-1. 活動目的分類における分析

研究方法で示した方法にて、活動の抽出を行ったところ211グループを抽出することができた。グループ数は九州が最も多く(30.8%)、続いて関東(18.0%)、東北(17.5%)の順である。

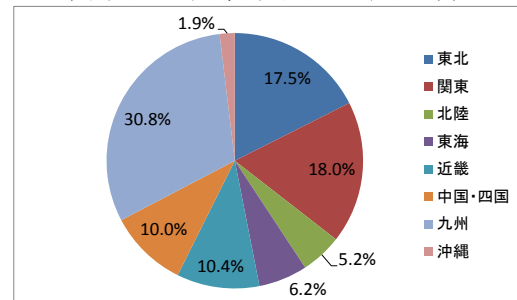


図1 グリーンツーリズム活動割合

またそれらの主な活動目的を整理したところ、グリーンツーリズムの活動目的を農業を通じた企業や大学との連携及び農業の発展を目的とした農林漁業振興や、所得の低下に伴う新たな所得の確保を目的とした所得の向上等が見られ、その他の4つの活動を加え、それらを6つの活動目的に分類した。表2に活動目的・概要を示す。図2には活動の割合を示す。

表2 活動目的・概要

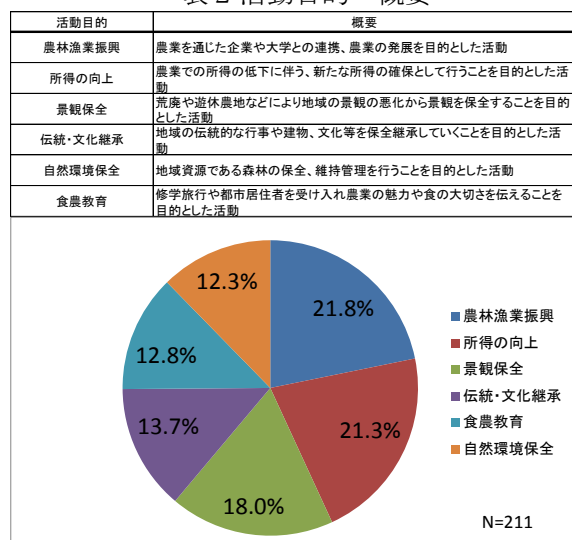


図2 活動目的分類別割合

4-2-2. 農業地域類型区分における分析

農林水産省の定義に基づく農業地域類型区分により都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域に分類を行った。中間農業地域(39.8%)と最も多く、次いで山間農業地域(28.4%)、平地農業地域(18.5%)、都市的地域(13.3%)の順で活動が多く見られた。(図3)

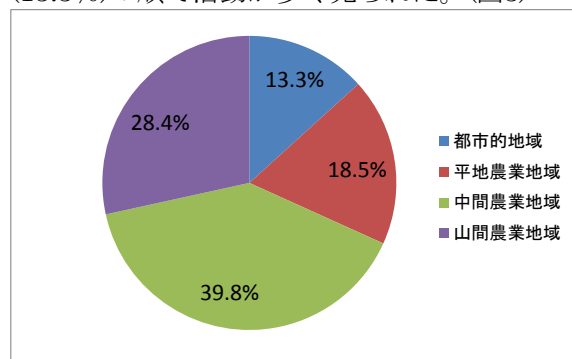


図3 農業地域類型割合

また農業地域類型区分における各地域の割合は都市的地域では関東、九州、東北の順で多く、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域では九州、東北、関東の順である。(図4)

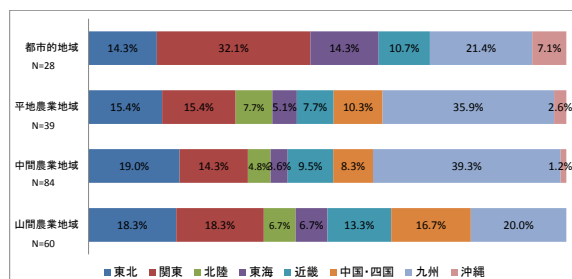


図4 農業地域類型における各地域の割合

各農業地域類型における活動の割合は図5の通りである。都市的地域では景観保全、所得の向上、伝統・文化継承を主に位置付けた活動が多い傾向が見られ、平地農業地域では農林漁業振興、所得の向上、伝統・文化継承の順で多くみられ、中間農業地域では景観保全、食農教育、農林漁業振興の順で見られ、山間農業地域では所得の向上、農林漁業振興、伝統・文化継承の順で活動が行われている。(図5)

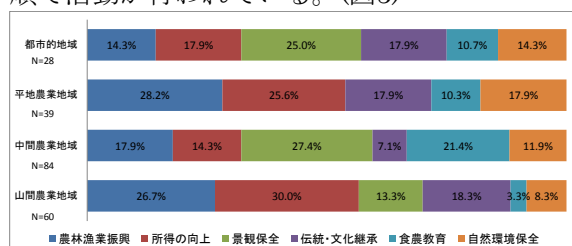


図5 農業地域類型における活動の割合

またそれらの活動の相違の調査を行った。

都市的地域と中間農業地域での景観保全の活動の相違の調査を行ったところ、都市的地域は耕作放棄地を活用した活動が中心であるのに対し、中間農業地域では棚田を活用した活動が中心であることに相違が見られた。

都市的地域と平地農業地域と山間農業地域での所得の向上の活動の相違の調査を行ったところ都市的地域と平地農業地域では直売所や道の駅を利用した販売方法であるのに対し、山間農業地域では、それらに加えてインターネットを活用した活動が見られることに相違が見られた。

都市的地域と平地農業地域と山間農業地域での伝統・文化継承の活動の相違の調査を行ったところ相違は見られなかった。

平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域での農林漁業振興の活動では、平地農業地域では後継者育成のための支援活動が中心であるのに対し、中間・山間農業地域では観光型農業

の展開や6次産業化といった活動が中心であることに相違が見られた。

4-2-3. 高齢化率における分析

総務省統計局の行う2010年国勢調査をもとに高齢化率の算出し、整理した。

全活動における各地域の高齢化率は全体の平均が28.9%であり、山間農業地域(31.2%)と最も高く、次いで中間農業地域(29.4%)、平地農業地域(26.0%)、都市的地域(24.7%)の順である。(図6)

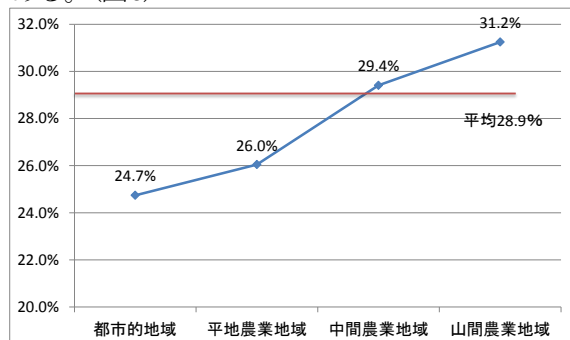


図6 農業地域類型における高齢化率

また各農業地域類型における活動の高齢化率は「農林漁業振興」では中間農業地域(29.1%)が最も高く、「所得の向上」では山間農業地域(31.1%)、「景観保全」では山間農業地域(38.0%)、「伝統・文化継承」では中間農業地域(28.5%)、「自然環境保全」では中間農業地域(27.0%)、「食農教育」では中間農業地域(26.2%)である。(図7)

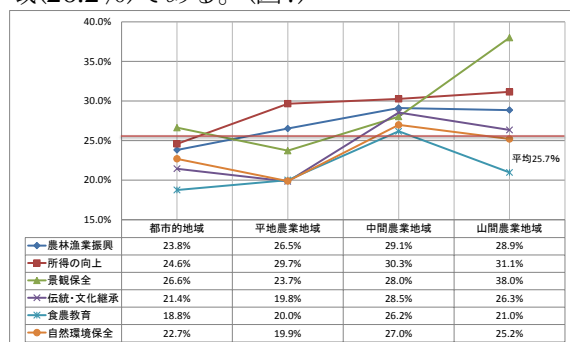


図7 農業地域類型における活動の高齢化率

5. まとめ

ヨーロッパ諸国と日本のグリーンツーリズムを比較するとイギリスと日本の「中間農業地域」で活動目的に類似傾向がみられるが、イギリスは建築物を対象とした活動であるのに対し、日本では棚田を対象とした活動が主であり、相違が見られた。

またドイツと日本の「山間農業地域」で活動目的に類似傾向がみられるが、ドイツは農家民

宿などによる活動が中心であるのに対し、日本では農産物直売所や道の駅による販売活動が中心であり、相違が見られた。

日本のグリーンツーリズムに於いて都市的地域では「景観保全」としてグリーンツーリズムを位置付けている割合が高く(25.0%)、平地農業地域では「農林漁業振興」として(28.2%)、中間農業地域では「景観保全」として(27.4%)、山間農業地域では「所得の向上」として(30.0%)それぞれ位置付けている割合が高いことが分かった。また農林漁業振興、伝統・文化継承、自然環境保全、食農教育では「中間農業地域」で最も高齢化率が高く、所得の向上、景観保全では「山間農業地域」で最も高齢化率が高いことが分かった。

〈注釈〉

*注1：農林水産省 農村振興局農村政策部都市農村交流課より

*注2：雇入れの日から6ヶ月間継続勤務し、その間の全労働日の8割以上出勤した労働者に対して10日、(最高20日)の有給休暇を与えなければならない。出典：厚生労働省労働基準局 勤労者生活部企画課 関係資料

*注3：年間総実労働時間 レジジャー白書より

	日本	ドイツ	フランス	イギリス
2007	1808	1354	1468	1655
2008	1792	1351	1475	1634
2009	1733	1309	1469	1630
2010	1754	1340	1469	1620

単位：時間

*注4：地域農業の構造を規定する基盤的な条件(耕地や林野面積の割合、農地の傾斜度等)に基づき市町村及び旧市町村を区分したもの 出典：農林水産省基本統計用語等より

*注5：各農政局(東北、関東、北陸、東海、近畿、中国四国、九州、沖縄)企画調整室HPより

*注6：農山漁村における「むらづくり」優良事例の表彰、業績発表等を行うことにより、むらづくり活動の全国的な展開を助長し、地域の連帯感の醸成及びコミュニティ機能の強化を図り、農林漁業及び農山漁村の健全な発展に資することを目的に昭和54年度から実施 農林水産省 農政局より

*注7：キッチンのついた部屋を貸す宿泊形態で宿泊者自ら自炊ができる経営方式

*注8：フランスの海浜地域で休暇を過ごすには費用がかかるため、低所得者に農村の需要があった

〈参考文献〉

- 1) グリーンツーリズム グリーンツーリズム研究会中間報告書 1992年8月
 - 2) ドイツのグリーンツーリズム 農林統計協会 山崎光博 2005年3月
 - 3) 持続可能なグリーンツーリズム—英国に学ぶ実践的農村再生— 丸善株式会社 青木辰司、小山善彦、バーナード・レイン 2006年10月
 - 4) グリーンツーリズム 家の光協会 山崎光博、小山善彦、大島順子 1993年5月
 - 5) グリーンツーリズム実践の社会学 丸善株式会社 青木辰司 2004年2月
 - 6) 地域経営型グリーンツーリズム 都市文化社 井上和衛、中村攻、宮崎猛、山崎光博 1999年4月
 - 7) グリーンツーリズムの現状と課題 筑波書房ブックス 山崎光博 2004年4月
 - 8) 日本型グリーンツーリズム 都市文化社 井上和衛、中村攻、山崎光博 1996年3月
 - 9) グリーンライフ入門 農文協 佐藤謙、篠原徹、山崎光博 2005年5月
 - 10) 転換するグリーン・ツーリズム 広域連携と自立を目指して 学芸出版社 青木辰司 2011年6月
- (既発表論文)
- 1) 日本大学生産工学部学術講演会グリーンツーリズムに関する研究—ドイツ、フランス、イギリス、及び日本について—小林拓人、川岸梅和
 - 2) 日本建築学会大会学術講演梗概集(近畿) 2014年9月 グリーンツーリズムに関する研究—農業地域類型区分別にみる日本のグリーンツーリズムとヨーロッパ諸国の比較—小林拓人、川岸梅和